

第1章

ビジョン策定の考え方

第1節 ビジョン策定の趣旨

第2節 ビジョンの位置づけ、策定手順

第1節 ビジョン策定の趣旨

府中市は、標高数十メートルの低地から五百メートルを超える冷涼な高地まで、変化に富んだ地形、気象条件のもと多彩な農業が営まれてきました。北部地域は、ほ場整備によって比較的條件の整った農地が多く、水稻をはじめ野菜、飼料作物などの生産と酪農を主とした畜産経営が盛んで、南部地域は、消費地に隣接しつつも比較的狭小な棚田が多いなかで、「諸田ごんぼう」など古くから市民に親しまれてきた作物が生産されるなど、地域の特性を活かした農業を育んできました。

また、市民もこうした農業を通じて豊かな食文化を育み、美しい自然や景観に触れるなかで、農業・農村がもたらす多面的機能によって生活に潤いや安らぎを享受してきました。

一方で、人口減少、高齢化の進展、生活様式とともに変化する食品市場を背景に、農産物の流通形態も大きく変わっていくなかで、延長線上の取組だけでは、本市の農業は取り返しのつかないところまで衰退してしまう「待ったなし」の状況となっています。

また、若者の都市部への流出が進むとともに農村部では農家世帯及び人口減少が進み、集落共同によって維持されてきた様々な機能が低下しつつある状況です。

特に、米の需要量が年々減少し、米価の先行きが不透明ななか、労働力不足も相まって、農地の大部分をしめる水田を今後とも維持できるかどうか多くの農家が不安を抱えています。

水稻以外の園芸や畜産においても、農産物の輸入自由化等にもともなう国内市場への影響や肥料農薬、燃料そして温室等施設などの資材価格高騰による経営収支の悪化などを背景に、農業経営を今後とも維持し、あるいは、後継者に経営を託すことに不安を抱える状況となっています。

水田を借り受け、作業を受託してきた担い手の高齢化がこのまま進めば、担い手が減少し、担い手不在となった農地は遊休化し、周辺の農道、農業用水路、農業用ため池等の管理も手薄になり地域全体としても農業を営む環境が悪化することとなります。

また、野菜生産や畜産などの自立した農業経営が減っていくと、産地としての市場競争力低下や生産技術の衰退を招き、基幹産業としての基盤を失うこととなるため、今こそこうした流れに歯止めをかけ、将来につながる農業基盤を立て直していく必要があります。

新鮮で安全・安心な食料を市民に供給するだけでなく、水田のダム機能を通じた防災効果、水源涵養や、やすらぎを生み出す美しい農村景観等、農業が健全に維持されることを通じて発揮される多面的機能を維持するためにも、農業・農村の存続意義を行政をはじめ、全ての市民が改めて認識し、必要な施策を講じていくことが求められています。農業が魅力ある産業として、また、誇りを持てる職業として若者の就農への志向を呼び寄せることができるよう、府中市の農業を再構築していく必要があります。

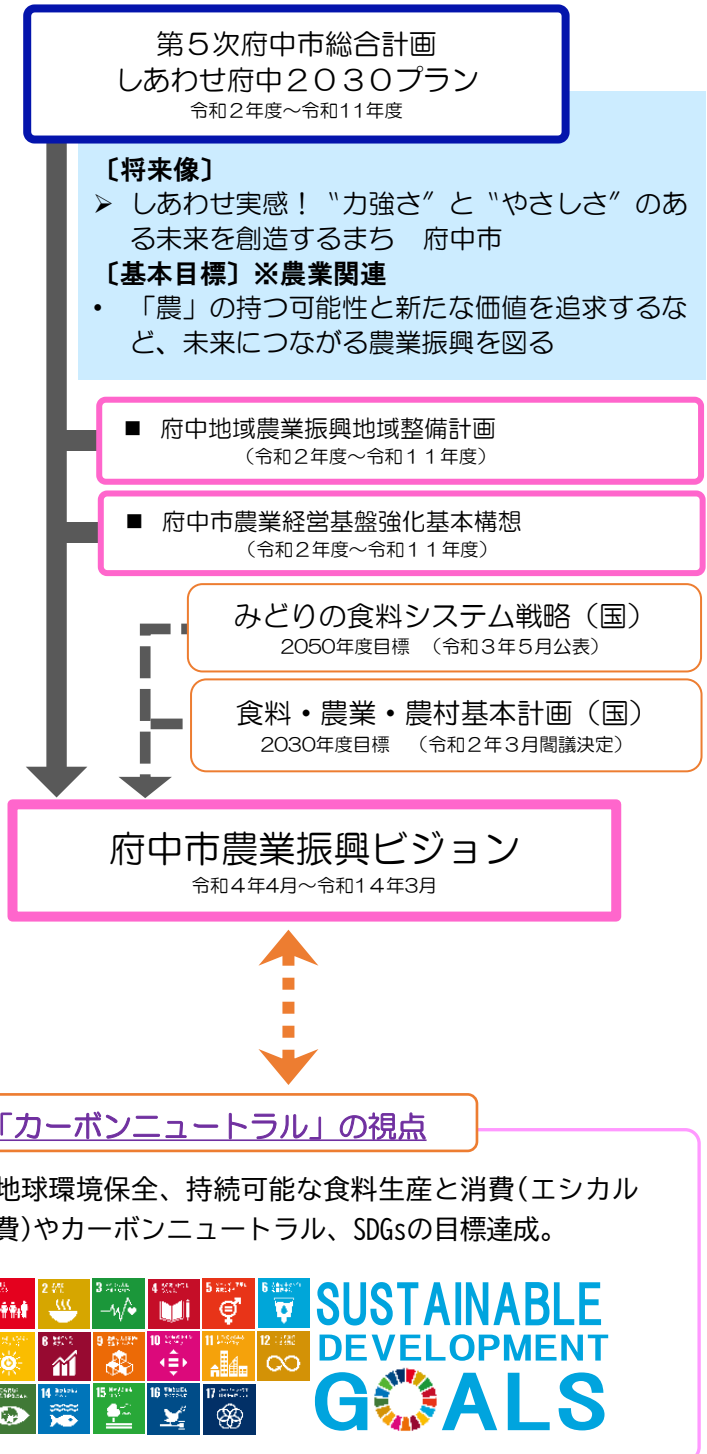
このため、府中市の農業・農村の将来像を描き、その実現に向けた具体的な目標を定め、講じていくべき必要な施策の展開方向を示す「府中市農業振興ビジョン」（以下「ビジョン」という。）を策定しました。

第2節 ビジョンの位置づけ、策定手順

1 関連計画との連携

ビジョンは、「第5次府中市総合計画」を上位計画とし、農業振興に係る部門計画として位置づけ、「府中地域農業振興地域整備計画」や「府中市農業経営基盤強化基本構想」等、農業部門の関連計画や国の「食料・農業・農村基本計画」との整合性を図りつつ、府中市独自の農業振興に関する施策指針を示すものとしてまとめました。

また、カーボンニュートラル、SDGsの実現も念頭に関連施策を展開していきます。



2 策定期間(目標年次)

このビジョンは、府中市が目指す農業・農村の将来像とその実現に向けて展開する施策の基本的な指針を示す長期的なビジョンとして策定するものであり、また、第5次府中市総合計画を上位計画とする農業部門の部門計画として位置づけるため、計画期間は令和4（2022）年度から令和13（2031）年度までとします。

	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032
第5次府中市総合計画											
									▲ 次期計画		
府中市農業振興ビジョン											
						▲ 5年目中間見直し					
食料・農業・農村基本計画 (令和2年3月閣議決定)											
				▲ 見直し					▲ 見直し		

3 策定手順

ビジョン策定にあたり、令和3年2月に府中市農業振興ビジョン策定委員会を設置し、農業者や市民、企業等への意向調査の実施、関係機関・団体へのヒヤリング等によって現状把握、分析を行い、計5回の委員会での意見交換、検討を踏まえながら、市民、関係者総意の計画としてとりまとめました。また、計3回の分科会にて、稼げる農業実現に向けた検討を行いました。

